令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び事業実績

Ｎｏ	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費（決算額）	交付金充当経費	国庫補助額	その他	事業の概要　目的・効果	事業の概要　主な実施効果	事業の概要　事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	備　考	所管課
1	単	低所得世帯支援枠	低所得者世帯臨時給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	3,200,000	3,190,000	0	10,000	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯へ1世帯当たり7万円を現金給付した。	70千円×527世帯＝36,890千円給付	令和6年度住民税非課税世帯	R6.1	R6.6		自立総務課
2	単	給付金・定額減税一体支援枠	低所得者世帯臨時給付金（給付金・定額減税一体支援枠）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	56,292,958	51,699,000	0	4,593,958	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円を現金給付した。	100千円×112世帯＝11,200千円給付	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.8	R6.12		自立総務課
7	単	低所得世帯支援枠	低所得者世帯臨時給付金（住民税非課税世帯）	Ⅱ.物価高の克服	21,878,745	21,878,000	0	745	物価高騰等の影響を受ける低所得者への負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり3万円、子ども加算1人当たり2万円を現金給付した。	30千円×630世帯＝18,900千円給付 子ども加算　20千円×50人＝1,000千円給付	令和6年度住民税非課税世帯	R7.1.17	R8.2.20		自立総務課
11	単	推奨事業メニュー枠	生活応援クーポン券事業	Ⅱ.物価高の克服	30,694,737	29,149,100	0	1,545,637	物価高騰等により影響を受けた町内商店等の地域経済継続や、生活者の消費行動拡大を図るため、町内で使用できるクーポン券を配布した。	生活応援クーポン券53,000枚作成、5,260人に配布、51,089枚使用	町内事業者・生活者	R5.12	R6.5		事業課